

3月の公社債投信をみると月中元本純増額は80億円と引き続き低水準。これは、既発債利回りが投信予想分配率を引き続きかなり上回っていることもあって設定が270億円にとどまつたほか、大手証券が前月手持ちした受益証券を一部解約したことなどによるもの。

実体経済の動向

◆ 4月の生産は反動減

(生産——4月は反動減)

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、前月比-0.8%と前月著増(+3.8%)のあと反落を示した。

これには頃来の生産テンポ急上昇に伴う人手不足、原材料手当て難といった、ボトル・ネックの発生(自動車、一般機械の一部)も一部に影響はじめている模様であるが、総じてみれば、前月著増の反動減、モデル・チェンジによる生産減(自動車)など、一時的ないし特殊要因によるところが大きく、生産の根強い増加基調に変わりはないものとみられる。

特殊分類別にみると、一般資本財(圧延機械、機械プレス、はん用内燃機等が主体)、資本財輸送機械(鉄道車両、乗用車<1500cc超>が主体)、耐久消費財(乗用車<360~1500cc>、エアコンディショナ<車両用>等)の反落が目だった。反面、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	47年			48年			48年		
	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	1~ 3月	2月	3月	4月		
鉱 指 数	107.7	110.8	116.1	123.8	122.3	127.0	126.0		
工 前期(月)比	2.2	2.9	4.8	6.7	0	3.8-	0.8		
業 前年同期(月)比	6.3	7.2	12.3	17.5	16.3	18.5	18.4		
投 資 財	1.7	4.8	5.9	10.2	0.6	7.3-	1.8		
資 本 財	1.6	4.6	6.3	12.2	0.7	9.7-	3.3		
同 (輸送機械)	1.0	7.0	5.4	13.7	-0.3	15.8-	4.6		
輸 送 機 械	2.3	0.4	8.8	8.7	1.5-	0.4	n. a		
建 設 資 材	2.3	4.9	5.6	5.6	0.2	1.5	2.2		
消 費 財	2.7	0.9	2.9	2.6	-0.3	0.3-	0.7		
耐 久 消 費 財	1.2	1.0	2.9	4.6	-0.3	1.2-	1.1		
非耐 久 消 費 財	2.7	1.0	2.9	2.0	-0.3	1.0	0.4		
生 産 財	2.4	2.5	5.1	6.4	-0.3	2.8	0.6		

- (注) 1. 通産省調べ、48年4月は速報。
 2. 前年同期(月)比は原指数による。
 3. 4月から季節指数の改訂および47年以降の原計数の一部補正を実施。

建設資材(アルミサッシ、アルミドア、鉄骨等が中心)は一段と増勢を強めたほか、生産財(粗鋼、銑鉄、軽油、揮発油等)も前月の伸びを下回ったものの引き続き増勢を示した。

(出荷——船舶を除くと増勢持続)

4月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比、速報)は、前月-0.2%と微減を示したあと+1.4%の増加、フレの大きい船舶を除くと前月+1.0%のあと、今月は+1.3%と増勢持続。

特殊分類別にみると、前月著増を示した一般資本財(圧延機械、機械プレス、はん用内燃機等が中心)が反落を示したもの、建設資材(遠心力鉄筋コンクリート管、コンクリートブロック等)が前月微減のあと大幅な伸びを示したほか、生産財(粗鋼、鋼板、普通鋼冷延広幅帶鋼等)、非耐久消費財(繊維二次製品中心)も増勢を示した。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	47年			48年			48年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月		
鉱 指 数	109.4	112.6	118.1	126.0	126.8	126.6	128.4		
工 前期(月)比	1.7	2.9	4.9	6.7	1.7	0.2	1.4		
業 前年同期(月)比	7.0	8.4	13.3	17.1	17.7	16.4	19.3		
投 資 財	0.4	5.5	5.0	9.5	6.0	0.0	0.8		
資 本 財	-1.0	6.3	4.0	11.4	8.6	0.3	1.2		
同 (輸送機械) を除く	0.2	4.5	5.3	14.7	-2.3	11.4	-1.6		
輸 送 機 械	-3.3	8.4	2.1	7.7	27.5	-14.8	n. a.		
建 設 資 材	2.7	4.6	6.3	6.3	1.6	1.1	4.1		
消 費 財	2.0	0.3	4.2	4.0	0.8	2.7	1.6		
耐 久 消 費 財	1.6	0.2	5.2	2.6	5.4	7.3	0.9		
非 耐 久 消 費 財	1.9	0.1	3.9	5.5	-2.6	0.8	3.0		
生 産 財	2.5	2.9	5.2	5.8	-0.7	1.7	1.9		

- (注) 1. 通産省調べ、48年4月は速報。
 2. 前年同期(月)比は原指標による。
 3. 4月から季節指標の改訂および47年以降の原計数の一部補正を実施。

(製品在庫——2か月連続の上昇)

4月の生産者製品在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、前月+1.1%と昨年9月以来6か月ぶりに上昇したあと当月も+0.2%の上昇を示した。

これは、最近の出荷急増から意図せざるかたちで在庫水準が極端に低下しているため、在庫積増

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年(期別)			48年(期別)		48年(月別)		
	6月	9月	12月	3月	2月	3月	4月	
鉱 指 数	118.1	119.2	115.2	113.0	111.8	113.0	113.2	
工 前期(月)末比	-1.3	1.0	-3.4	-1.8	-1.4	1.1	0.2	
業 前年同期(月)末比	-0.1	-0.5	-4.9	-5.5	-6.1	-5.5	-5.7	
製 品 在 庫 率	106.8	104.1	94.6	89.3	88.2	89.3	88.2	
指 数								

投 資 財	-3.3	-2.6	-4.4	-0.5	0.8	1.0	2.0
資 本 財	-4.0	-3.3	-7.9	-0.6	1.2	0.6	2.3
同 (輸送機械) を除く	-3.6	-1.7	-6.0	-2.2	-0.4	1.0	-1.4
輸 送 機 械	-6.5	-15.1	-13.8	7.4	8.0	-2.7	n. a.
建 設 資 材	-2.5	-1.7	0.6	-1.7	-1.3	0.5	1.3
消 費 財	-0.2	6.0	-2.0	-1.7	-1.9	1.2	0.3
耐 久 消 費 財	1.8	3.9	-4.3	2.6	-1.3	2.4	2.0
非 耐 久 消 費 財	-1.2	7.7	-0.3	-5.3	-2.5	0.0	-1.8
生 産 財	-0.9	-1.2	-4.7	-2.5	-1.4	0.6	-0.2

(注) 1. 通産省調べ、48年4月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指標による。

3. 4月から季節指標の改訂および47年以降の原計数の一部補正を実施。

しが徐々に行なわれてきたところへ、4月中の国鉄ストによる道路混雑などの影響から一部(トラック等)に積出しの渋滞がみられたことなどによるものとみられる。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(中型四輪トラックを中心とする各種トラック、乗用車<1500~2000cc>)、耐久消費財(カラー・テレビ主体)における増加が目だった。一方、生産財(銑鉄、普通鋼冷延広幅帶鋼が中心)、非耐久消費財(繊維二次製品中心)は、出荷の好調を映じて減少を示した。

この間、生産者製品在庫率指数(季節調整済み、速報)は出荷増を映じて88.2(前月比+1.1ポイント)と前月上昇(前々月比+1.1ポイント)のあと再び低下。3か月移動平均でみても、1月92.4、2月89.4のあと3月は88.5となり、引き続き低下傾向を示した。

(原材料在庫——3月は再び減少)

3月の原材料在庫(季節調整済み、前月比、速報)は-0.2%と、前月増加(+0.6%)のあと再び減少に転じた。もっとも、月々のフレをならすため

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)未比増減率・%)

	47年(期別)			48年(月別)		
	9月	12月	3月	1月	2月	3月
在庫指數	119.4	118.1	118.3	117.8	118.5	118.3
前期(月)末比	2.1	-1.1	0.2	-0.3	0.6	-0.2
国産分	1.3	-4.2	0.6	-1.0	0.4	0
素原材料	-9.6	-11.1	-1.2	-4.9	3.4	0.5
製品原材料	3.6	-1.9	-1.1	-0.6	-0.5	0
輸入分	4.3	13.2	3.0	2.5	1.3	-0.8
素原材料	4.0	14.2	2.6	2.3	1.7	1.4

(注) 通産省調べ、48年3月は速報。

3か月移動平均でみると、1月+0.4%のあと2月も+0.1%とわずかながら増加を示した。

これを特殊分類別にみると、国産分は素原材料(硫化鉱、故紙等)が微増したものの、ウエイトの大きな製品原材料(合纖糸、短纖維等で増加、粗鋼、銑鉄等で減少)が横ばいにとどまったため、全体でも横ばいとなった。一方輸入分は、ウエイトの大きな素原材料が銅鉱、原料炭、原油等を中心いて-1.4%の減少となったため、製品原材料(製紙パルプ、石油コーカス等)の著増(+6.3%)にもかかわらず全体では-0.8%と減少を示した。

上記事情に加え、原材料消費が2月減少のあと再び増加(前月比+1.7%)したため、原材料在庫率指數(季節調整済み、速報)は96.6と前月比-1.8ポイントと再び低下。特殊分類別には、国産分(2月94.7→3月93.3)、輸入分(2月115.1→3月110.1)ともに低下を示した。また業種別にみても、増産基調にある鉄鋼、非鉄金属、窯業土石を中心にはとんどの業種で低下をみた。

(販売業者在庫——2月は再び減少)

2月の販売業者在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、1月+0.8%のあと-0.1%とわずかながら再び低下を示した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)未比増減率・%)

	47年(期別)			48年(月別)		
	6月	9月	12月	12月	1月	2月
総合指數	113.5	116.7	117.9	117.9	118.8	118.7
前期(月)末比	3.4	2.8	1.0	-0.8	0.8	-0.1

(注) 通産省調べ、48年2月は速報。

品目別にみると、鋼材、繊維原料(綿花)等市況商品の一部には、これまでの出荷好調に伴う在庫水準低下に加え先高期待もあって前月に引き続き積増しの動きがみられた反面、非鉄金属(亜鉛、銅)、石油製品(灯油、軽油、重油)等は活発な末端需要を背景に減少した。

(設備投資——企業の投資意欲一段と強まる)

4月の一般資本財出荷(季節調整済み、前月比、速報)は前月著増(同+11.4%)のあと-1.6%と反落を示したが、原計数の前年同月比では+36.9%と前月(同+30.9%)を上回り、依然高水準にある。

4月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は+13.8%と前月減少(-11.7%)のあと再び増勢に転じた。これは、前月がそれまでの繰上げ発注の反動などから減少したところへ、1~3月の生産、出荷の急増から企業の設備不足感が強まってきたためとみられる。

業種別には、製造業が需要好調の自動車、窯業、紙・パルプを中心に季節調整済み前月比で+16.2%、原計数の前年同月比では+82.7%と著増を示したのが目だった。

4月の建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比、速報)は、前月減少(-12.2%)のあと+12.4%と増加、3か月移動平均の前月比では1月+9.3%、2月+3.4%のあと3月+2.7%となり、根強い増勢傾向を維持した。

日本銀行「主要企業短期経済観測」(5月調査)によれば、48年度の設備投資計画は全産業で+22.4%、製造業+26.6%と、2月調査時における計画(それぞれ+14.7%、+13.7%)に比べ大幅に上方修正された。このような企業の設備投資意欲

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	47年		48年			
	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
民 需	2,038	2,322	2,782	3,396	2,548	2,846
(同(船舶を除く)	(5.9)	(13.9)	(19.8)	(41.4)	(-25.0)	(11.7)
製 造 業	1,851	2,241	2,503	2,647	2,337	2,658
(同(船舶を除く)	(5.0)	(21.1)	(11.7)	(4.9)	(-11.7)	(13.8)
非製造業	973	1,181	1,436	1,459	1,272	1,479
(同(船舶を除く)	(22.0)	(21.3)	(21.6)	(- 7.4)	(-12.8)	(16.2)
非製造業	1,062	1,155	1,362	1,803	1,326	1,352
(同(船舶を除く)	(- 6.0)	(8.8)	(17.9)	(88.5)	(-26.5)	(2.0)
同(船舶を除く)	894	1,073	1,065	1,145	1,066	1,200
	(- 9.3)	(20.0)	(- 0.7)	(16.4)	(- 6.9)	(12.6)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

の強まりは、1~3月における生産、出荷の急増を背景に設備不足感が強まってきたためとみられる。製造業の生産設備判断D I(「不足」とする企業の比率-「過剰」とする企業の比率)でみても、2月の5から5月には18へと増加を示している。

一方業種別にみると、化合繊、非鉄、一般機械、電気機械、自動車、化学、窯業等が高い伸び率を計画しているほか、2月時点での計画を立てていた石油精製、パルプ・紙がこの間の生産設備判断におけるひっ迫感上昇に対応して、大幅に増額修正しているのが目だつ。

◇商品市況は強基調持続

5月の商品市況をみると、銅が反落し(ただし下旬は反騰)、外材も軟弱基調を脱しなかったものの、鉄鋼が中旬以降冷延薄板等一部高炉メーカー製品を除いてほぼ全面的に騰勢を強めたのをはじめ、繊維(綿糸、生糸、そ毛糸)、非鉄(亜鉛、鉛)、セメント、化学品(塩ビ、ポリエチレン、ポリプロピレン等)が上伸したほか、石油製品(軽油、灯油、ガソリン等)も強含みに推移するなど、全般的に強基調を持続した。

この背景としては、世界的原材料不足(パルプチップ→紙、鉄くず→鋼材)や海外相場の上昇(羊毛、原綿、亜鉛、鉛)といった要因も見のがせないが、基本的には官公需、個人消費、住宅建設、設備投資などを中心とした実需拡大に加えて、流

通段階でも品薄感から在庫補てんの意欲が潜在的に強いのに対し、供給面では生産余力がかなり縮小してきていることによる。

さらに、こうした需給の基調を背景に、最近では原材料の値上がりや質上げによるコスト上昇が比較的容易に製品価格に転嫁(鋼材、原糸類、塩ビ等)され、さらにそれが最終製品の価格を押し上げる(機械器具、化学製品、衣料等)といった波及傾向が目だっている。また、一時値上げ自粛ムードがみられた鉄鋼でも、実需の増勢に抗しきれず、冷延薄板等一部高炉メーカー製品を除いて、ここにきて次々と値上がりしている点が注目される。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……上旬中は、钢管、くず鉄が値上がりしたほかは、冷延薄板等高炉メーカー製品を中心とする高唱え自粛ムードにより、商社、特約店段階までは値上げは見送られたが、中旬以降、中形形鋼、山形鋼、棒鋼、厚中板等が次々と値上がりし、地合いの強さが表面化してきた。

これは、緊急増産分の市中出回りが徐々に本格化したもの、官公需、ビル・マンション建設の増勢持続、自動車、弱電メーカー等の増産、輸出船積みの増加などを背景とする実需拡大テンポに追いつかず市中の品薄傾向が強まったためである。

繊維……出荷好調を映じて合繊のメーカー出し値が引き上げられ、また、生糸が月央以後急騰したほか、綿糸、そ毛糸、スフ糸も一高一低のうちに水準を高めた。総じてこのような上伸基調となつたのは、糸手当の遅れている機屋筋が小口ながらも引き続き手当買いを進めている反面、糸商筋が海外原料相場の高騰(綿糸、そ毛糸)や輸入成約量の減少(生糸)をながめて売り腰を強めたためであるが、その他定期相場における投機筋の玉整理進展なども響いているとみられる。

先行きについては、長期的にみれば消費堅調にささえられて実需の根強い伸びが期待される一方、人手不足による増産難(紡績)もあって需給引き締まり基調が続くとみられるものの、目先は織

物在庫の荷もたれ(生糸)や輸入織物の増加(綿糸)により織物問屋からの機屋に対する発注がかなり手控えられていることでもあり、一本調子の上げにつながるとみる向きは少なく、むしろ当面もみ合い商状を続け下押す場面もありえようとの見方が強い。

非鉄金属……鉛、亜鉛が月中騰勢を続けたほか、銅も前半反落の後下旬以降急反発となった。これは、LME相場がいざれも5月以降上昇に転じたほか、電線(銅)、自動車・機械部品(鉛、亜鉛)等をはじめとして需要の増勢が強まっていること、春闘ストによる減産が響いたことなどのためである。

石油製品……軽油、灯油、A重油、ガソリン等いずれも強基調に推移している。これは月初の連休以降も行楽需要が引き続き強いこと、景気拡大

を映じた商業車向け(ガソリン・軽油)、工場燃料向け(A重油)出荷が引き続き高水準であることなどから需給が総じて堅調裡に推移しているためで、とくに中間留分(灯油、軽油等)は市中仓库が低水準で品薄感が強い。

セメント……農繁期入りに伴う労務者の帰村といった季節的要因による建設工事需要の減退に加え、メーカーの増産、緊急輸入もあってひとつの異常なひっ迫状態をようやく脱しつつあるが、国内向け出荷は総じてみれば公共投資関連需要の増勢に加え、民間設備投資関連需要の本格化もあって依然増勢基調(国内向け出荷の前年同月比増加率は3月+25.7%、4月+29.7%)にあり、この結果、メーカー在庫は5月末でも月産の40%弱と適正水準(50%程度)を下回る見込みで、需給ひっ迫が依然として続いており市況も続騰した。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

ウ エ イ ト	前年度比上昇率	最近の推移(前月(旬)比上昇率)									
		48年			48年4月			5月			
		2月	3月	4月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬		
総 平 均	100.0	- 0.8	3.2	1.6	1.9	0.5	- 0.1	- 0.1	0.5	0.5	0.1
食 料 品	13.4	3.6	2.9	2.3	1.4	0	- 0.1	- 0.4	0.4	0.4	- 0.2
非食料 農林産物	2.4	- 4.7	16.2	4.6	0.1	- 6.6	- 5.5	- 1.0	- 1.6	1.1	0.6
織 繊 製 品	7.8	- 3.4	9.7	7.1	11.4	- 1.5	- 3.4	- 0.2	- 0.2	1.2	- 0.4
製 材・木 製 品	3.8	- 2.7	26.3	4.0	- 0.4	- 4.5	- 1.4	- 1.9	- 0.7	0.1	- 0.3
パルプ・紙・同製品	2.8	- 2.4	3.2	1.3	5.4	2.3	0.4	0	1.8	0.2	0
金 属 素 材	1.9	- 14.9	- 3.3	- 2.3	- 1.1	3.7	1.2	1.6	2.1	1.4	1.3
鐵 鋼	9.4	- 5.3	5.2	0.7	- 0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	0.5
非 鉄 金 属	4.2	- 10.8	- 2.5	2.0	4.5	2.9	1.7	0.2	0.1	1.7	- 0.5
金 属 製 品	3.8	- 0.3	0.8	1.0	1.7	1.7	0.5	0.2	0.7	0.1	0.2
電 気 機 器	9.0	- 2.9	- 1.7	- 0.1	- 0.1	0.7	0.4	0	0.4	0.3	0
輸 送 用 機 器	6.8	0.2	0.4	0	0	0.2	0.1	0	0.1	0	0.2
一 般・精 密 機 器	10.8	0.5	1.4	0.8	1.3	3.1	1.6	0.2	0.8	0.4	0
化 学 製 品	8.8	- 0.6	0.7	0.5	0.9	2.0	1.1	0.2	0.5	0.6	0.2
石 油・石 炭・同 製 品	4.6	10.3	- 1.4	- 1.1	- 1.2	1.2	0.1	0	1.0	0.7	0.6
窯 業 製 品	3.1	1.2	1.6	0.5	1.3	3.7	1.5	0	2.8	1.3	0
雜 品 目	7.6	2.2	4.0	1.5	2.7	1.1	0.4	0.3	0.1	0.3	0.1
工 業 製 品	85.5	- 1.1	3.1	1.6	2.1	0.7	0.1	- 0.1	0.5	0.5	0.1
大企業性 製品	63.3	- 1.4	1.2	1.1	1.4	1.1	0.3	0	0.4	0.5	0.2
中小企業性 製品	20.1	0.3	9.4	3.2	4.1	- 0.2	- 0.7	- 0.4	0.6	0.5	- 0.2
非 工 業 製 品	14.5	0.8	4.6	1.4	0.9	- 0.6	- 1.0	- 0.2	0	0.5	0.1

(注) 日本銀行調べ。

木材……前月来下げ渋り傾向の内地材は総じてようやく底入れ感を強め、杉造作材(杉小幅板)、ひのき建材(ひのき長柱)等一部の品目には小反発を示すものもみられた。これは、産地出荷が農繁期入りに加え採算不味もあって大幅に落ち込んでいる一方、当用買い中心ながらも問屋筋の手当てが続いているためである。一方、米材も輸入自主規制が心理的に響き、市況は下げ渋りを示しているが、末端需要の盛り上がりが乏しいうえ昨年末までの高騰時の輸入契約分入着が続いているため、基調としては依然軟弱地合いを脱していない。

また南洋材は、主力需要先の合板の市況が輸入急増もあって下落をみたことにつられて続落。

化学品……合成樹脂は、塩ビ、ポリエチレン、ポリプロピレン、ABS樹脂等4月の値上げ一巡後も月中総じて強含みに推移した。これは、実需が公共土木関連や建設関連需要(塩ビ、ポリエチレン等)、包装・輸送関連需要(ポリプロピレン、ポリエチレン等)を中心に引き続き増加しているのに対し、供給面で原料不足(エチレン、プロピレン、塩素)から生産が伸び悩み、このため、メーカーが出荷を抑制していることによるものである。

また、基礎薬品類も硫酸が値上がりしたほか、カセイソーダ、塩素、塩酸、液体アンモニア等総じて強基調に推移した。これは、肥料、化織、鉄鋼、紙・パルプ等からの需要が増加を続けているのに対し、供給面で不況時における旧式設備のスクラップによる能力減(硫酸)や公害規制による設備増設の禁止(水銀法カセイソーダ生産設備)などから生産が伸び悩みとなっているためである。

紙……まず洋紙では、純白ロール紙(中元需要)、上質紙、アート・コート紙(一般印刷用)、クラフト紙(農業、産業用)等全般的に強基調を持続した。これは、原料パルプ不足から、上記のような需要の増大に対して大幅な増産が見込めないことが最大の要因。

一方、段ボール原紙では、ジュート・ライナー、内装用ライナー、中芯原紙等の需給ひっ迫は

依然続いており、相場は堅調な地合いを続けた。

砂糖……4月後半に小反発した国内相場(現物)は、国内需要が依然停滞しているうえ、新規工場稼働による供給増加も加わって、供給過剰感が根強いため、中国の大量買付けなどをはやした海外原糖相場の高騰も響かず、月中総じて弱含みに推移した。

(卸売物価——再び騰勢強まる)

卸売物価は、4月上旬、中旬ともいずれも前旬比-0.1%とやや騰勢鈍化のあと下旬は同+0.5%、5月上旬も同じく+0.5%と再び騰勢を強めた。5月上旬の上昇には、繊維製品、非食料農林産物等の反発、非鉄金属、窯業製品等の値上がりなどが響いている。その後5月中旬(前旬比+0.1%)には、海外市況軟化を映して非鉄金属が反落し、一部繊維製品も値下がりしたもの、金属素材、石油・石炭・同製品、非食料農林産物、鉄鋼等が

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト 度平 均	前年度比 上昇率		最 近 の 推 移 (前月比上昇率) 48年		
		46年	47年	2月	3月	4月
		度平均	度平均			
総 平 均	100.0	-1.1	3.3	1.7	2.4	0.5
食 料 品	10.6	3.5	1.4	1.1	1.3	0.1
天 然 繊 維・化 織	1.6- 6.7	32.5	9.8	18.0	-15.0	
合 織	1.5-15.6-	6.7	2.8	2.3	2.8	
織・編 物 類	3.2-	3.3	11.9	10.7	15.6-	2.7
織 維 2 次 製 品	3.1	1.4	5.4	4.9	4.2	6.0
製 材・木 製 品	4.9-	2.1	27.6	2.5	0.3-	3.7
パルプ・紙・同製品	3.6-	2.3	4.8	1.6	6.1	1.1
普 通 鋼 鋼 材	7.2-	7.1	5.8	1.2	0-	0.1
特 殊 鋼 鋼 材・そ の 他	3.4-	2.3-	2.1	0.5	0.4	0.3
非 鉄 金 属	4.6-	9.2-	2.8	2.1	6.0	1.9
金 属 製 品	5.0	0.9	0.9	0.8	1.3	1.3
電 気 機 器	11.0-	2.7-	2.3	0.3	0.3	0.7
輸 送 用 機 器	7.7	0.1	0.2	0	0.1	0
一 般・精 密 機 器	12.6	0.8	2.4	0.9	1.8	3.4
化 学 製 品	9.8-	1.5	0.4	0.4	0.9	2.0
石 油・石 炭 製 品	3.2	8.8	0.5	0.5	1.0	1.1
窯 業 製 品	3.4	1.8	1.9	0.6	1.7	3.7
雜 品 目	3.7	0.3	4.2	2.0	5.3	0.4

(注) 日本銀行調べ。

上伸を続けており、総じて上昇基調の根強さには変わりはない。

(工業製品生産者物価——4月は騰勢鈍化)

4月の工業製品生産者物価は、前月比+0.5%と、5か月連続大幅上昇のあとさすがに騰勢鈍化を示した(前月同+2.4%)。これは、一般・精密機器をはじめ、化学製品、繊維2次製品、窯業製品等が引き続き上昇したもの、天然繊維・化織、製材・木製品、織・編物類が反落したためである。

(消費者物価——引き続き高騰)

5月の消費者物価(東京都区部、速報)は、被服の高騰をはじめ、食料、住居等各項目ともかなりの上昇を続けたため、前月比+2.1%(前月同+1.7%)と大幅続騰、前年同月比では+11.6%と昭和28年12月(+12.8%)來の高い伸びとなった。

消費者・輸出入物価指数の推移

		ウエ イト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近 月の 前年 同月 比	
			46年度 平均	47年度 平均	3月	4月	5月		
消 費 者 京 物 価	総合 (季節商品を除く)	100.0 91.3	6.0 6.6	5.6 6.1	2.3 1.7	1.7 1.4	* 2.1 1.6	* 11.6 10.7	
	食料	40.3	5.8	5.3	3.6	1.3	* 2.2	* 13.7	
	住居	11.8	3.7	5.7	0.9	1.5	1.1	8.5	
	光熱	3.7	1.3	6.4	0.1	1.3	0.1	12.1	
	被服	12.4	8.5	6.2	3.7	3.0	6.6	21.9	
	雜費	31.8	6.7	5.6	0.9	1.5	0.7	5.8	
	特 殊 分 類	農水畜産物 工業製品 うち大企業製品 中小企業製品 サービス	16.6 43.6 19.8 23.8 37.0	1.6 5.5 2.6 7.9 7.8	3.1 4.6 1.5 6.8 8.1	6.1 2.3 2.2 2.4 0.6	1.8 1.5 0.5 2.2 1.8	… … … … …	
	全国	総合 (季節商品を除く)	100.0 91.0	5.7 6.2	5.2 5.5	2.6 1.9	1.9 1.6	… …	
	人口 5 万都 以市	総合 (季節商品を除く)	100.0 91.0	5.8 6.3	5.3 5.5	2.6 1.9	1.9 1.7	… …	
輸 出 入 物 価	輸出 輸入 交易 条件	出 入 件	/	- 0.4 - 1.4 1.0	- 1.6 0.1 - 1.6	0.5 1.3 - 0.8	1.4 0.7 2.0	… … …	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. * 印は速報。

なお、季節商品を除く総合でも、前月比+1.6%(前月同+1.4%)と騰勢を強めている(前年同月比+10.7%)。

4月の全国消費者物価は、総合で前月比+1.9%と引き続き大幅な上昇(前月+2.6%)を示し、また前年同月比では+9.4%と調査開始(昭和38年1月)以来最高の伸びとなった。これは、被服(衣料)をはじめ、住居、食料等全般的に高騰が続いているためで、季節商品を除く総合でも+1.6%(前月同+1.9%)の上昇となっている。

(輸出入物価——輸入物価は反落、輸出物価はかなりの上昇)

4月の輸出物価は、化学製品、繊維品、金属・同製品をはじめほぼ全面高となったため、前月比+1.4%(前月同+0.5%)とかなりの上昇を示した。

また、4月の輸入物価は、金属、食料品は続騰したもの、繊維品が急落したため、前月比-0.7%(前月同+1.3%)と反落した。

こうした輸出入物価の動向を映して、4月の交易条件指数(95.7、45年=100)は前月比+2.0%と好転した。

◇国際収支は史上最高の赤字
4月の国際収支は、総合収支で1,163百万ドルの赤字となり、既往最高であった前月(1,091百万ドルの赤字)をさらに上回るものとなった。

これは、短期資本収支が船舶前受け金の減少やリース・アンド・ラグズの反動から流入超額が大幅に縮小したことによるほか、長期資本収支、誤差・脱漏項目が前月同様に多額の流出超を記録、貿易収支の黒字幅も引き続き従来に比べてかなり低い水準に

とどまつたためである。

4月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が前月大幅落込み(前月比-15.9%)の反動もあって前月比+10.4%と著伸したもの、輸入が国内需給のひっ迫や海外価格の高騰を映じて、原燃料、食料品、一般消費財等を中心に引き続き著伸したことから、貿易収支の黒字幅は436百万ドルにとどまつた(前月はウラン緊急輸入分320百万ドル等もあって88百万ドルの黒字)。

長期資本収支は、713百万ドルと多額の流出超(前月流出超789百万ドル)を続けた。これは、本邦資本面で対外直接投資や世銀円貸付等借款供与の実行など大口の対外投資が引き続き多額に上ったほか、外国資本面でも対日投資株式の処分売りやローンの期日返済などが多くなったためである。

金融勘定では、輸入増に伴うユーザンスの増加や現地貸の増加から、為銀ポジションは4か月ぶりに222百万ドルの改善となり、53百万ドルの資産超過(前月は169百万ドルの負債超過)に転じた。

この間、外貨準備高は月中1,291百万ドル減と既往最高の減少幅を示し、月末残高は16,834百万ドルと前年9月(16,489百万ドル)並みの水準となつた。

(輸出——前月減少のあと増加)

4月の輸出(国際収支ベース)は、前月反動減のあと好伸び、季節調整済みで前月比+10.4%(前月同-15.9%)となり、原計数の前年同月比でも+24.8%と前月(同+18.8%)を上回る伸びとなつた。なお、通関ベースの邦貨表示額では、前年同月比+7.7%となっている。

品目別(通関ベース)にみると、二輪自動車、綿織物が不振を続け、自動車も高水準ながら伸び悩んだものの、船舶が中古船の引渡しもあって著伸したほか、鉄鋼、一般機械も増勢を持續。

地域別にみると、米国向けが不振であった反面、西欧向けが船舶、自動車を中心に、東南アジア、中近東向けが鉄鋼を中心にそれぞれ高い伸びを示した。

米国向けは、金属製品、事務用機械、合織織物等が好伸したもの、主力の自動車、鉄鋼、二輪自動車が不振であったことから、米国港湾ストの影響を受けた46年9月(前年同月比-6.0%)以来、1年7か月ぶりに前年実績を割り込んだ(同一-0.7%)。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月比では4月-3.2%のあと5月は+6.6%と増加、前年同月比でも+27.3%と高水準を持続している(4月同+25.7%)。

品目別にみると、機械類が一般機械、電気機械の好伸持続に加え、自動車の米国向け回復もあって高い伸びを示したほか、鉄鋼、化学製品もアジア向けを中心に上伸した。

地域別にみると、米国向けが機械類を中心に高水準で推移したほか、アジア向けが大幅な増加を示した。

(輸入——根強い増加基調を持続)

4月の輸入(国際収支ベース)は、前月急増の反動から季節調整済み前月比で-3.4%となつたが、前月のウラン緊急輸入分を調整した伸び率では、前月比+10.1%と依然根強い増加傾向をみせている。

なお、通関ベースの前年同月比では+50.1%と32年5月(同+66.6%)以来の高い伸び率となっており、同邦貨表示額でも前年同月比+29.3%となり高い伸びとなつた。

品目別(通関ベース)にみると、国内需給のひっ迫、海外価格の高騰などを映じ各品目にわたって全般的に上伸しているが、とくに羊毛、木材、非鉄金属等の原燃料、肉類、とうもろこし等の食料品のほか一般消費財の増加が目だっている。

4月の輸入承認額(季節調整済み)は、前月(前月比+11.6%)、前々月(同+27.3%)著増のあと+1.3%にとどまつたが引き続き高水準である。

4月の輸入素原材料在庫(季節調整済み)は、前月比+4.4%となつたが、同消費も+4.5%と大幅上昇したことから在庫率指数(45年=100)は111.5となり、前月(111.5)比横ばいとなつた。

国際収支

(単位・百万ドル)

	47年		48年	48年			47年4月
	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	
経常収支	2,084	2,370	534	709	22	146	506
貿易収支	2,637	2,662	1,073	758	315	415	718
輸出	7,389	8,175	7,417	2,692	2,937	2,764	2,215
輸入	4,752	5,513	6,344	1,934	2,622	2,349	1,497
貿易外収支	△ 491	△ 255	△ 517	△ 48	△ 281	△ 256	△ 159
移転収支	△ 62	△ 37	△ 22	△ 1	△ 12	△ 13	△ 53
長期資本収支	△ 1,158	△ 1,832	△ 2,203	△ 633	△ 789	△ 713	△ 261
本邦資本	△ 1,420	△ 1,829	△ 2,003	△ 610	△ 772	△ 614	△ 310
外国資本	262	△ 3	△ 200	△ 23	△ 17	△ 99	49
基礎的収支	926	538	△ 1,669	76	△ 767	△ 567	245
()	(503)	(116)	(△ 979)	(293)	(△ 994)	(△ 546)	(219)
短期資本収支	434	909	1,231	319	525	146	△ 68
誤差脱漏	178	362	△ 366	499	△ 849	△ 742	△ 20
総合収支	1,538	1,809	△ 804	894	△ 1,091	△ 1,163	157
金融勘定	1,538	1,809	△ 804	894	△ 1,091	△ 1,163	157
外貨準備増減	644	1,876	△ 240	1,211	△ 942	△ 1,291	△ 128
その他の	894	△ 67	△ 564	△ 317	△ 149	128	285
外貨準備高	16,489	18,365	18,125	19,067	18,125	16,834	16,535
為銀対外 シヨン	477	508	△ 169	30	△ 169	53	△ 1,447

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通関		輸出	輸出認証	輸入承認
	輸出	輸入	貿易	輸出	輸入			
47年7~9月	2,373 (+ 8.8)	1,635 (+ 11.4)	738	2,416 (+ 9.1)	1,983 (+ 10.0)	1,913 (+ 9.8)	2,581 (+ 11.4)	2,031 (+ 11.8)
10~12月	2,556 (+ 7.7)	1,809 (+ 10.6)	747	2,609 (+ 8.0)	2,242 (+ 13.0)	2,066 (+ 8.0)	2,813 (+ 9.0)	2,295 (+ 13.0)
48年1~3月	2,706 (+ 5.9)	2,118 (+ 17.1)	588	2,754 (+ 5.6)	2,445 (+ 9.1)	2,113 (+ 2.3)	2,761 (- 1.9)	2,894 (+ 26.1)
48年1月	2,544 (- 3.9)	1,844 (- 3.3)	700	2,615 (- 3.0)	2,240 (- 4.9)	2,019 (- 3.3)	2,781 (- 4.7)	2,351 (- 3.4)
2月	3,027 (+ 19.0)	2,052 (+ 11.3)	975	3,075 (+ 17.6)	2,489 (+ 11.1)	2,129 (+ 5.4)	2,869 (+ 3.2)	2,992 (+ 27.3)
3月	2,546 (- 15.9)	2,458 (+ 19.8)	88	2,573 (- 16.3)	2,608 (+ 4.8)	2,191 (+ 2.9)	2,633 (- 8.2)	3,338 (+ 11.6)
4月	2,811 (+ 10.4)	2,375 (- 3.4)	436	2,894 (+ 12.5)	2,780 (+ 6.6)	2,120 (- 3.2)	2,898 (+ 10.1)	3,380 (+ 1.3)

(注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	47年		48年		48年	
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	
食 料 品	189 (- 3)	193 (+ 3)	161 (+ 16)	60 (+ 7)	58 (+ 11)	
魚 介 類	143 (+ 41)	121 (+ 30)	88 (- 1)	32 (- 15)	33 (+ 7)	
繊 織・同 製 品	772 (+ 8)	826 (+ 5)	666 (+ 10)	270 (+ 8)	244 (+ 3)	
合 織 糸	91 (- 17)	109 (- 1)	93 (+ 16)	36 (+ 13)	35 (+ 17)	
綿 織 物	62 (+ 22)	66 (+ 12)	42 (- 9)	16 (- 21)	15 (- 25)	
合 織 織 物	214 (+ 14)	245 (+ 9)	197 (+ 20)	84 (+ 21)	73 (+ 12)	
化 学 製 品	463 (+ 21)	513 (+ 31)	450 (+ 15)	170 (+ 9)	166 (+ 15)	
非 金 属 鉱 物 製 品	128 (+ 25)	130 (+ 19)	111 (+ 7)	47 (+ 13)	46 (+ 19)	
金 属・同 製 品	1,285 (+ 5)	1,453 (+ 19)	1,354 (+ 32)	535 (+ 30)	492 (+ 34)	
鉄 鋼	952 (- 1)	1,070 (+ 15)	1,037 (+ 33)	415 (+ 36)	372 (+ 40)	
機 械 機 器	4,000 (+ 29)	4,535 (+ 29)	4,196 (+ 24)	1,658 (+ 16)	1,598 (+ 32)	
(船舶を除く)	3,360 (+ 28)	3,796 (+ 27)	3,389 (+ 21)	1,353 (+ 19)	1,276 (+ 22)	
事 務 用 機 器	123 (+ 29)	155 (+ 37)	153 (+ 50)	65 (+ 58)	55 (+ 52)	
テ レ ビ	157 (+ 3)	141 (+ 16)	137 (+ 11)	51 (+ 12)	55 (+ 16)	
ラ ジ オ	293 (+ 32)	296 (+ 26)	239 (+ 21)	94 (+ 21)	96 (+ 24)	
自 動 車	699 (+ 17)	856 (+ 10)	810 (+ 11)	302 (+ 3)	286 (+ 12)	
二 輪 自 動 車	191 (+ 41)	218 (+ 10)	177 (- 18)	70 (- 24)	61 (- 22)	
船 舶	640 (+ 36)	739 (+ 42)	807 (+ 38)	305 (+ 3)	322 (+ 93)	
光 学 機 器	204 (+ 36)	221 (+ 33)	187 (+ 19)	84 (+ 34)	73 (+ 18)	
テ ー プ	177 (+ 29)	199 (+ 36)	158 (+ 24)	62 (+ 22)	58 (+ 16)	
レ コ ー ダ ー	678 (+ 10)	706 (+ 21)	597 (+ 21)	242 (+ 21)	209 (+ 5)	
合 計	7,515 (+ 19)	8,356 (+ 23)	7,548 (+ 23)	2,982 (+ 17)	2,813 (+ 25)	
(船舶を除く)	6,876 (+ 17)	7,617 (+ 21)	6,742 (+ 21)	2,677 (+ 19)	2,492 (+ 20)	
そ の 他						

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	47年		48年		48年	
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	
食 料 品	886 (+ 33)	1,037 (+ 21)	1,059 (+ 33)	411 (+ 29)	410 (+ 46)	
肉 類	91 (+ 68)	122 (+ 51)	110 (+ 80)	53 (+ 151)	64 (+ 181)	
魚 介 類	141 (+ 51)	169 (+ 6)	139 (+ 16)	56 (+ 41)	68 (+ 71)	
小 麦	88 (+ 46)	108 (- 4)	133 (+ 83)	42 (+ 39)	35 (+ 67)	
とうもろこし	65 (+ 11)	89 (+ 43)	104 (+ 68)	42 (+ 80)	40 (+ 123)	
砂 糖	127 (+ 94)	106 (+ 54)	77 (- 21)	13 (- 53)	24 (- 46)	
原 燃 料	3,228 (+ 21)	3,674 (+ 30)	4,062 (+ 36)	1,520 (+ 47)	1,547 (+ 46)	
羊 毛	120 (+ 76)	145 (+ 112)	221 (+ 152)	91 (+ 167)	93 (+ 153)	
綿 花	125 (+ 9)	142 (+ 16)	195 (+ 15)	67 (+ 11)	61 (- 5)	
鐵 鉱 石	326 (- 1)	363 (+ 10)	394 (+ 27)	151 (+ 53)	108 (+ 9)	
鐵 鋼 く ず	27 (+ 1)	37 (+ 55)	73 (+ 233)	26 (+ 151)	31 (+ 299)	
非 鐵 金 属 鉱	272 (+ 1)	290 (+ 26)	322 (+ 49)	110 (+ 61)	144 (+ 99)	
大 豆	115 (+ 19)	129 (+ 5)	137 (+ 24)	50 (+ 49)	66 (+ 29)	
木 材	430 (+ 41)	495 (+ 29)	655 (+ 80)	257 (+ 120)	282 (+ 99)	
石 炭	282 (+ 15)	284 (+ 28)	284 (+ 14)	106 (+ 13)	110 (+ 14)	
原 油	989 (+ 27)	1,142 (+ 38)	1,148 (+ 25)	413 (+ 27)	411 (+ 29)	
化 学 製 品	299 (+ 31)	324 (+ 17)	352 (+ 32)	134 (+ 40)	123 (+ 43)	
機 械 機 器	604 (+ 17)	657 (+ 11)	740 (+ 3)	281 (- 14)	251 (+ 30)	
航 空 機	61 (+ 13)	59 (- 9)	76 (+ 43)	29 (- 78)	10 (- 53)	
そ の 他	853 (+ 45)	979 (+ 59)	1,078 (+ 83)	430 (+ 81)	465 (+ 91)	
合 計	5,869 (+ 26)	6,671 (+ 29)	7,305 (+ 35)	2,776 (+ 38)	2,797 (+ 50)	
工 業 用 原 料	3,912 (+ 25)	4,460 (+ 34)	5,010 (+ 41)	1,889 (+ 48)	1,922 (+ 54)	
消 費 財	1,330 (+ 38)	1,543 (+ 26)	1,526 (+ 36)	591 (+ 46)	626 (+ 52)	
一 般 消 費 財	301 (+ 72)	340 (+ 62)	337 (+ 53)	130 (+ 61)	145 (+ 64)	
資 本 財	569 (+ 15)	604 (+ 9)	681 (- 1)	257 (- 18)	229 (+ 26)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。